

令和元年度

和光市水道事業会計決算審査意見書

和光市監査委員



和 監 第 1 9 号
令和 2 年 8 月 1 4 日

和光市長 松本 武洋 様

和光市監査委員 山 田 史 明

同 菅 原 満

令和元年度和光市水道事業決算の審査意見について

令和 2 年 6 月 4 日付け和総第 2 6 号で和光市長より依頼のあった標記の件について、地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、令和元年度和光市水道事業決算及び証書類、その他政令で定める書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

1	審査の概要	1
(1)	審査の期間	1
(2)	審査の場所	1
(3)	審査の手続	1
2	審査の結果	1
(1)	決算諸表	1
(2)	予算の執行状況	1
ア	業務の予定量に対する決算	1
イ	収益的収入及び支出	1
ウ	資本的収入及び支出	2
エ	経営成績	2
(ア)	事業収益及び費用の状況	2
(イ)	費用の性質別比較	4
(ウ)	業務の概要	5
(エ)	労働生産性	5
(オ)	供給単価と給水原価の状況	5
(3)	財政状況	6
ア	資産、負債及び資本	6
(ア)	資産	6
(イ)	負債	6
(ウ)	資本	6

イ	財務分析	6
	(ア) 固定資産構成比率	6
	(イ) 自己資本構成比率	6
	(ウ) 固定資産対長期資本比率	7
	(エ) 流動比率	7
	(オ) 当座比率	7
	(カ) 営業利益対営業収益比率	7

3	むすび	8
---	-----	---

別表

(1)	比較損益計算書	10
(2)	比較貸借対照表	12

注記

- (1) 比率(%)は、表示単位未満を四捨五入した。
- (2) 別表の構成比率は、四捨五入して算出しているため、合計に一致しない場合がある。
- (3) 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- (4) 「-」は、該当数値のないものである。

令和元年度 和光市水道事業会計決算審査意見書

1 審査の概要

(1) 審査の期間

令和2年6月5日から令和2年7月27日まで

(2) 審査の場所

監査室

(3) 審査の手続

決算審査に当たっては、審査に付された決算書類が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されているかを確認するとともに、水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿、証拠書類との照合等のほか、関係職員に説明の聴取と必要書類の提出を求め、審査を実施した。

また、本事業の経営内容を把握するため、帳簿書類に記載の数値、指標等に関する分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

2 審査の結果

(1) 決算諸表

審査に付された決算諸表は、いずれも法令に基づいて作成され、その会計処理及び手続は、法令、会計規程及び企業会計原則等に準拠して執行されており、決算計数は、会計諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、適正に算定されていた。よって、決算諸表は、事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

(2) 予算の執行状況

ア 業務の予定量に対する決算

水道事業の活動基本目標である業務の予定量に対する決算の状況は、次のとおりである。

区 分		予定量	決 算	比較増減
1	給水戸数 (戸)	41,207	41,927	720
2	年間総給水量 (m ³)	9,389,000	9,157,980	△ 231,020
3	1日平均給水量 (m ³)	25,653	25,022	△ 631
4	年間総有収水量 (m ³)	9,089,000	8,906,195	△ 182,805
5	1日平均有収水量 (m ³)	24,833	24,334	△ 499
6	主要な建設改良費 (千円) (南浄水場第1・2配水池改修事業 (2ヵ年継続事業))	199,897	186,289	△ 13,608

イ 収益的収入及び支出

収益的収支の予算に対する決算の状況は、次のとおりである。(単位：円、%)

区 分		予算額	決算額	比較増減	収入率
収 入	事業収益	1,541,368,000	1,472,591,515	△ 68,776,485	95.5
	営業収益	1,372,513,000	1,306,345,679	△ 66,167,321	95.2
	営業外収益	168,755,000	166,186,885	△ 2,568,115	98.5
	特別収益	100,000	58,951	△ 41,049	59.0
区 分		予算額	決算額	不用額	執行率
支 出	事業費	1,322,707,000	1,275,167,833	47,539,167	96.4
	営業費用	1,309,788,000	1,267,691,614	42,096,386	96.8
	営業外費用	7,319,000	7,318,480	520	100.0
	特別損失	600,000	157,739	442,261	26.3
	予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0

ウ 資本的収入及び支出

資本的収支の予算に対する決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予算額	決算額	比較増減	収入率
収 入	資本的収入	3,684,000	5,496,199	1,812,199	149.2
	負担金	3,684,000	5,496,199	1,812,199	149.2
区 分		予算額	決算額	不用額	執行率
支 出	資本的支出	636,180,200	535,056,224	101,123,976	84.1
	建設改良費	593,003,200	496,879,672	96,123,528	83.8
	企業債償還金	38,177,000	38,176,552	448	100.0
	予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0

収入の内訳は、

配水管布設替え工事等に伴う消火栓設置費及び監督立会費 5,496,199 円である。

支出の主なものは、

建設改良費の給配水管布設費 208,340,444 円

浄水場施設改良費 217,212,000 円である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額529,560,025円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額38,652,688円、減債積立金38,176,552円並びに過年度分損益勘定留保資金452,730,785円で補填している。

給配水管整備事業については、市道3線配水管布設替え工事の他7か所の布設替え及び移設工事を実施した。

令和元年度の重点課題として実施した平成30年度から令和元年度までの2カ年継続事業である南浄水場第1・2配水池改修工事については、平成30年度に第1配水池の内面の改修が完了し、引き続き令和元年度に第2配水池の改修を実施し、予定どおり令和2年2月に全ての工事が完了し、運用再開をしている。

エ 経営成績

(ア) 事業収益及び費用の状況

事業収益の状況は、次のとおりである。

(収益)

(単位：円、%)

項目	年度	令和元年度			平成30年度	平成29年度
		決算額	前年度比較増減	前年度比	決算額	決算額
営業収益		1,202,575,807	18,380,742	101.6	1,184,195,065	1,171,476,849
給水収益		1,009,037,233	△ 9,115,161	99.1	1,018,152,394	1,004,463,578
受託工事収益		1,861,292	△ 2,169,052	46.2	4,030,344	173,610
その他の営業収益		191,677,282	29,664,955	118.3	162,012,327	166,839,661
営業外収益		166,135,249	△ 4,486,995	97.4	170,622,244	170,813,670
受取利息及び配当金		868,703	△ 805,732	51.9	1,674,435	1,749,334
雑収益		1,512,405	△ 477,502	76.0	1,989,907	1,222,655
長期前受金戻入		163,754,141	△ 3,203,761	98.1	166,957,902	167,841,681
特別利益		54,585	52,729	2,941.0	1,856	411,141
過年度損益修正益		54,585	52,729	2,941.0	1,856	411,141
事業収益		1,368,765,641	13,946,476	101.0	1,354,819,165	1,342,701,660

水道料金の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

現年度分	調定済額	収納済額	未収額	収納率
元年度	1,096,560,164	1,076,561,138	19,999,026	98.2
30年度	1,099,603,088	1,079,120,695	20,482,393	98.1
29年度	1,084,819,690	1,065,133,460	19,686,230	98.2

(単位：円、%)

過年度分	調定済額	収納済額	未収額	収納率	不納欠損額
元年度	25,313,045	19,565,912	5,747,133	77.3	932,927
30年度	24,304,039	18,441,672	5,862,367	75.9	875,733
29年度	24,464,184	18,863,931	5,600,253	77.1	904,128

収納済額は、1,096,127,050円（現年度分1,076,561,138円、過年度分19,565,912円）で、前年度と比較して、現年度分2,559,557円の減少、過年度分1,124,240円の増加となっている。

未収額は、25,746,159円（現年度分19,999,026円、過年度分5,747,133円）で前年度と比較して、現年度分が483,367円、過年度分が115,234円の減少となっている。

収納率は、現年度分が0.1ポイント、過年度分が1.4ポイントの増加となっている。

不納欠損額は、932,927円で、前年度と比較して57,194円の増加となっている。

水道料金の徴収対策としては、未納者に対する初期活動を重視した粘り強い督促に加え、繰り返しの督促に応じない滞納者に対しては、適切な時期に給水を停止している。給水停止を実施した当日及び翌日には、営業時間を夜間に3時間延長し、未納料金回収に努めている。

また、利用者の支払窓口の拡大として、市役所の閉庁日や金融機関の休業日である土曜日に、委託先の窓口を午前9時から12時まで開設した結果、令和元年度の徴収実績は、夜間28件、土曜日830件であった。

コンビニ収納の利用実績は、66,472件 164,135,378円であり、収納総件数の26.5%を占め、前年度と比較して、0.5ポイントの増加となった。

事業費の状況は、次のとおりである。

(費用)

(単位：円、%)

項目	年度	令和元年度			平成30年度	平成29年度
		決算額	前年度比較増減	前年度比	決算額	決算額
営業費用		1,203,579,457	△ 8,456,953	99.3	1,212,036,410	1,179,577,861
原水及び浄水費		587,469,034	13,860,884	102.4	573,608,150	554,402,432
配水及び給水費		84,425,557	△ 7,984,291	91.4	92,409,848	94,295,168
受託工事費		1,610,000	△ 1,932,000	45.5	3,542,000	150,000
業務費		105,910,022	△ 1,329,479	98.8	107,239,501	103,522,712
総係費		45,673,359	9,523,603	126.3	36,149,756	35,147,124
減価償却費		378,114,383	△ 20,180,711	94.9	398,295,094	391,703,868
資産減耗費		377,102	△ 414,959	47.6	792,061	356,557
営業外費用		7,387,235	△ 1,525,437	82.9	8,912,672	10,282,552
支払利息企業債諸費		7,079,766	△ 1,476,067	82.7	8,555,833	9,974,088
雑支出		307,469	△ 49,370	86.2	356,839	308,464
特別損失		146,057	45,393	145.1	100,664	178,294
過年度損益修正損		146,057	45,393	145.1	100,664	178,294
事業費		1,211,112,749	△ 9,936,997	99.2	1,221,049,746	1,190,038,707

(収益－費用)

純利益	157,652,892	23,883,473	117.9	133,769,419	152,662,953
-----	-------------	------------	-------	-------------	-------------

(イ) 費用の性質別比較

性質別費用の3箇年度の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

項目	年度	令和元年度			平成30年度	平成29年度
		決算額	前年度比較増減	前年度比	決算額	決算額
人件費		80,303,213	4,948,563	106.6	75,354,650	70,693,448
企業債利息		7,079,766	△ 1,476,067	82.7	8,555,833	9,974,088
減価償却費		378,114,383	△ 20,180,711	94.9	398,295,094	391,703,868
動力費		47,643,409	314,291	100.7	47,329,118	42,325,843
修繕費		30,311,735	888,383	103.0	29,423,352	39,576,949
薬品費		848,184	122,184	116.8	726,000	724,680
受水費		406,695,152	1,115,440	100.3	405,579,712	405,587,807
資産減耗費		377,102	△ 414,959	47.6	792,061	356,557
材料費		—	—	—	—	—
委託料		211,454,165	6,306,552	103.1	205,147,613	188,909,893
その他		48,285,640	△ 1,560,673	96.9	49,846,313	40,185,574
計		1,211,112,749	△ 9,936,997	99.2	1,221,049,746	1,190,038,707

(ウ) 業務の概要

業務実績の3箇年度の状況は、次のとおりである。

項目	年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		備考	
			前年度比較増減							
行政区域内人口 (人)	83,821		945		82,876		81,827			
年度末給水人口 (人)	83,819		945		82,874		81,825			
年度末給水戸数 (戸)	41,927		753		41,174		40,197			
普及率 (%)	100.0		0.0		100.0		100.0		給水人口 総人口	
配水能力 (m ³ /日)	35,000		0		35,000		35,000			
年間給水量 (m ³)	9,157,980		9,220		9,148,760		9,033,570			
年間有収水量 (m ³)	8,906,195		△ 56,248		8,962,443		8,869,604			
内 訳	県水 (m ³)	6,582,958		18,055		6,564,903		6,565,034		
	井戸水 (m ³)	2,575,022		△ 8,835		2,583,857		2,468,536		
	県水割合 (%)	71.9	28.1	0.1	△ 0.1	71.8	28.2	72.7	27.3	
	井戸水割合 (%)									
県水単価 (円)	67.958		1.24		66.72		66.72			
一日最大給水量 (m ³)	27,670		350		27,320		27,370			
一日平均給水量 (m ³)	25,022		△ 43		25,065		24,750			
施設利用率 (%)	71.5		△ 0.1		71.6		70.7		1日平均給水量 配水能力	
有収率 (%)	97.3		△ 0.7		98.0		98.2		年間有収水量 年間給水量	
負荷率 (%)	90.4		△ 1.3		91.7		90.4		1日平均給水量 1日最大給水量	
最大稼働率 (%)	79.1		1.0		78.1		78.2		1日最大給水量 配水能力	
職員数 (人)	12		0		12		12			

※県水単価は上半期が66.72円

(エ) 労働生産性

損益勘定支弁職員11人の1人当たりの労働生産性は、給水人口で7,620人、有収水量で809,654m³、営業収益で109,155,865円となり、前年度と比較して8,860,607円減少している。

なお、営業収益は、受託工事収益を含まない数値である。

職員給与費対営業収益率は6.7%となり、前年度と比較して0.3ポイント増加している。

(オ) 供給単価と給水原価の状況

有収水量1m³当たりの供給単価と給水原価の状況は、次のとおりである。

項目	年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
供給単価	113.30 円		113.60 円		113.25 円		115.21 円	
給水原価	117.40 円		117.21 円		115.21 円		115.21 円	
差 額	△ 4.10 円		△ 3.61 円		△ 1.96 円		△ 1.96 円	

(3) 財政状況

ア 資産、負債及び資本

資産、負債及び資本の3箇年度を比較すると、別表(2) 比較貸借対照表のとおりである。

(ア) 資産

資産合計は10,464,570,878円で、前年度と比較して146,174,521円(1.4%)減少している。これは主に、流動資産の現金預金が216,423,189円(13.7%)減少したことによるものである。

(イ) 負債

負債合計は3,452,721,189円で、前年度と比較して303,827,413円(8.1%)減少している。これは主に、流動負債の未払金が137,144,307円(54.2%)減少したことによるものである。

(ウ) 資本

資本合計は7,011,849,689円で、前年度と比較して157,652,892円(2.3%)増加している。これは主に、資本金が203,658,387円(3.2%)増加したことによるものである。

イ 財務分析

財務分析比率は、次のとおりである。

単位：%

項目	令和元年度		30年度	29年度
	比率	前年度比較増減	比率	比率
固定資産構成比率	86.6	2.1	84.5	84.2
自己資本構成比率	96.8	1.5	95.3	95.4
固定資産対長期資本比率	88.5	1.1	87.4	86.6
流動比率	623.4	158.5	464.9	565.2
当座比率	619.8	166.5	453.3	562.6
営業利益対営業収益比率	△ 0.08	2.3	△ 2.4	△ 0.7

(ア) 固定資産構成比率

総資産中に占める固定資産の割合を示すもので、比率が高いほど資本が固定化傾向にあるといえる。

$$\text{固定資産構成比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$$

(イ) 自己資本構成比率

総資本（負債及び資本）に占める資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。

$$\text{自己資本構成比率} = \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$$

- (ウ) 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）
固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを示すものであり、100%以下かつ低いことが望ましい。

$$\text{固定資産対長期資本比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{繰延収益} + \text{剰余金}} \times 100$$

- (エ) 流動比率
1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するもので、企業の支払能力を判断する指標の一つである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましいとされている。

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

- (オ) 当座比率
流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、企業の支払能力を判断する指標の一つで、100%以上が望ましいとされている。

$$\text{当座比率} = \frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$$

- (カ) 営業利益対営業収益比率
営業収益100円に対する営業利益の割合を示すもので、比率の高いほど良好であるといえる。

$$\text{営業利益対営業収益比率} = \frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$$

3 むすび

令和元年度の決算審査の結果は以上のとおりであるが、結びに審査執行における意見を次のとおり申し述べる。

令和元年度の水道事業会計業務は、給水戸数で753戸、給水人口で945人、さらに年間給水量で9,220 m³の増加と、わずかながらいずれも前年度と比較して増加となっているが、年間有収水量は56,248 m³の減少となっている。

全体的な節水基調により、給水量及び有収水量が給水人口増にもかかわらず伸び悩んだ傾向は、区画整理の進捗に合わせた世帯数の増加に伴い、微量ながら水使用量の増加が望める状況になったものと考えられる。

給水原価と供給単価に目を向けると、令和元年度の1 m³あたりの供給単価は113円30銭で、前年度113円60銭より30銭下がり、1 m³あたりの給水原価は117円40銭で前年度117円21銭より19銭上がり、供給単価が給水原価を4円10銭下回ったことに伴い、料金回収率も昨年度の96.9%から0.4ポイントマイナスの96.5%となった。

これは、昨年夏から秋にかけて天候が不順で、例年に比べ降水量が多かったことにより、給水量が多少減少したことが要因の一つと考えられる。

令和元年度収益的収支全体では、当期純利益は前年度に比して23,883,473円増の157,652,892円となっている。

次に、資本的収入は、5,496,199円で、前年度と比較して、156,397円の減収となっている。これは、工事にかかる負担金などが減少したことによるものである。

一方、資本的支出は、535,056,224円で、前年度に比べて、59,211,473円の増加となっている。これは、南浄水場第1・2配水池改修工事費の支出などにより増加したことによるものである。

なお、この資本的収支の不足額529,560,025円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額38,652,688円、減債積立金38,176,552円及び過年度分損益勘定留保資金452,730,785円で補填されている。

収納対策では、口座利用者やコンビニ収納の利用者は高い水準を示し、全体としては、効果的な徴収の取組により収納率の向上が図られている。

令和元年度の企業経営上の指標では、営業利益対営業収益比率についてはマイナスとなったものの、固定資産構成比率、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率、流動比率、当座比率の財務分析指標は良好な比率であり、引き続き他会計や企業債に依存しない安定的な経営状況を示している。

しかしながら、浄水場設備や取水井戸の老朽化に伴う大規模な修繕、老朽管の耐震化などにより、多大な財政需要のための資金準備が必要となること、また、より長期的な展望に立てば、少子高齢化の進展など、予想される水需要の減少も踏まえた一層の経費の節減と効率的な経営が求められる。

このようなことから、水道事業経営の根幹である水道料金については、安定した水道事業の経営を今後も持続するため、県水の単価の動向や新型コロナウイルス感染拡大による

景気動向に留意しつつ、今後の経営に関して、経営戦略に基づき、十分検討されるようお願いしたい。

最後に、水道事業経営の一層の合理化、効率化を推進し、市民のために安全で良質な水道水の供給が図られるよう、一層の努力を望むものである。

別表(1)

比 較 損 益

借 方									
年 度	令和元年度			平成30年度			平成29年度		
	金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比	
費 用 の 部	営業費用	1,203,579,457	99.4	99.3	1,212,036,410	99.3	102.8	1,179,577,861	99.1
	原水及び浄水費	587,469,034	48.5	102.4	573,608,150	47.0	103.5	554,402,432	46.6
	配水及び給水費	84,425,557	7.0	91.4	92,409,848	7.6	98.0	94,295,168	7.9
	受託工事費	1,610,000	0.1	45.5	3,542,000	0.3	2361.3	150,000	0.0
	業務費	105,910,022	8.7	98.8	107,239,501	8.8	103.6	103,522,712	8.7
	総係費	45,673,359	3.8	126.3	36,149,756	3.0	102.9	35,147,124	3.0
	減価償却費	378,114,383	31.2	94.9	398,295,094	32.6	101.7	391,703,868	32.9
	資産減耗費	377,102	0.0	47.6	792,061	0.1	222.1	356,557	0.0
	営業外費用	7,387,235	0.6	82.9	8,912,672	0.7	86.7	10,282,552	0.9
	支払利息及び 企業債取扱諸費	7,079,766	0.6	82.7	8,555,833	0.7	85.8	9,974,088	0.9
	雑支出	307,469	0.0	86.2	356,839	0.0	115.7	308,464	0.0
特別損失	146,057	0.0	145.1	100,664	0.0	56.5	178,294	0.0	
過年度損益修正損	146,057	0.0	145.1	100,664	0.0	56.5	178,294	0.0	
事 業 費	1,211,112,749	100.0	99.2	1,221,049,746	100.0	102.6	1,190,038,707	100.0	

純 利 益	令和元年度	平成30年度	平成29年度
	金 額	金 額	金 額
	157,652,892	133,769,419	152,662,953

計 算 書

(単位：円、%)

年 度		令和元年度			平成30年度			平成29年度	
		金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比
収 益 の 部	営業収益	1,202,575,807	87.9	101.6	1,184,195,065	87.4	101.1	1,171,476,849	87.2
	給水収益	1,009,037,233	73.7	99.1	1,018,152,394	75.2	101.4	1,004,463,578	74.8
	受託工事収益	1,861,292	0.1	46.2	4,030,344	0.3	2321.5	173,610	0.0
	その他の営業収益	191,677,282	14.0	118.3	162,012,327	12.0	97.1	166,839,661	12.4
	営業外収益	166,135,249	12.1	97.4	170,622,244	12.6	99.9	170,813,670	12.7
	受取利息及び 配当金	868,703	0.1	51.9	1,674,435	0.1	95.7	1,749,334	0.1
	雑収益	1,512,405	0.1	76.0	1,989,907	0.1	162.8	1,222,655	0.1
	長期前受金戻入	163,754,141	12.0	98.1	166,957,902	12.3	99.5	167,841,681	12.5
	特別利益	54,585	0.0	2941.0	1,856	0.0	0.5	411,141	0.1
	過年度損益修正益	54,585	0.0	2941.0	1,856	0.0	0.5	411,141	0.1
事 業 収 益		1,368,765,641	100.0	101.0	1,354,819,165	100.0	100.9	1,342,701,660	100.0

別表（２）

比 較 貸 借

科 目		借 方								
		令和元年度			平成30年度			平成29年度		
		金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比	
資 産 の 部	固定資産	9,066,585,834	86.6	101.2	8,962,386,004	84.5	101.1	8,868,538,567	84.2	
	有形固定資産	9,065,537,534	86.6	101.2	8,961,337,704	84.5	101.1	8,867,490,267	84.2	
	土地	56,760,465	0.5	100.0	56,760,465	0.5	100.0	56,760,465	0.5	
	建物	401,102,114	3.8	96.7	414,859,848	3.9	96.8	428,617,582	4.1	
	構築物	7,698,378,721	73.6	103.2	7,459,284,239	70.3	100.7	7,409,135,151	70.3	
	機械及び装置	829,125,069	7.9	93.0	891,393,953	8.4	94.5	942,880,864	9.0	
	車両及び 運搬具	140,905	0.0	100.0	140,905	0.0	100.0	140,905	0.0	
	工具器具及び 備品	34,842,260	0.3	12656.1	275,300	0.0	100.0	275,300	0.0	
	建設仮勘定	45,188,000	0.4	32.6	138,622,994	1.3	467.1	29,680,000	0.3	
	無形固定資産	1,048,300	0.0	100.0	1,048,300	0.0	100.0	1,048,300	0.0	
	電話加入権	1,048,300	0.0	100.0	1,048,300	0.0	100.0	1,048,300	0.0	
	流動資産	1,397,985,044	13.4	84.8	1,648,359,395	15.5	99.1	1,663,420,831	15.8	
	現金預金	1,360,409,163	13.0	86.3	1,576,832,352	14.9	96.7	1,630,257,362	15.5	
	未収金	29,582,796	0.3	97.3	30,407,533	0.3	120.1	25,328,799	0.2	
	貯蔵品	7,993,085	0.1	103.6	7,717,510	0.1	98.5	7,834,670	0.1	
前払金	—	—	—	33,402,000	—	—	—	—		
資 産 合 計	10,464,570,878	100.0	98.6	10,610,745,399	100.0	100.7	10,531,959,398	100.0		

対 照 表

(単位：円、%)

年 度 科 目		貸 方								
		令和元年度			平成30年度			平成29年度		
		金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比	
負 債 の 部	固定負債	108,154,397	1.0	73.1	147,867,215	1.4	79.5	186,043,767	1.8	
	企業債	108,154,397	1.0	73.1	147,867,215	1.4	79.5	186,043,767	1.8	
	流動負債	224,260,112	2.1	63.2	354,581,096	3.3	120.5	294,293,868	2.8	
	企業債	39,712,818	0.4	104.0	38,176,552	0.4	104.0	36,700,485	0.3	
	未払金	115,727,979	1.1	45.8	252,872,286	2.4	143.5	176,177,801	1.7	
	引当金	10,728,000	0.1	111.8	9,599,000	0.1	91.0	10,554,000	0.1	
	その他 流動負債	58,091,315	0.6	107.7	53,933,258	0.5	76.1	70,861,582	0.7	
	繰延収益	3,120,306,680	29.8	95.9	3,254,100,291	30.7	97.7	3,331,194,385	31.6	
	長期前受金	3,120,306,680	29.8	95.9	3,254,100,291	30.7	97.7	3,331,194,385	31.6	
	負債合計	3,452,721,189	33.0	91.9	3,756,548,602	35.4	98.6	3,811,532,020	36.2	

資 本 の 部	資本金	6,492,527,974	62.0	103.2	6,288,869,587	59.3	103.3	6,085,745,676	57.8
	剰余金	519,321,715	5.0	91.9	565,327,210	5.3	89.1	634,681,702	6.0
	利益剰余金	519,321,715	5.0	91.9	565,327,210	5.3	89.1	634,681,702	6.0
	資本合計	7,011,849,689	67.0	102.3	6,854,196,797	64.6	102.0	6,720,427,378	63.8

負債資本合計	10,464,570,878	100.0	98.6	10,610,745,399	100.0	100.7	10,531,959,398	100.0
--------	----------------	-------	------	----------------	-------	-------	----------------	-------